

第2章

子どもが大切にされるまち

211 こども支援センター運営事業(子育て支援)										こども未来部 こども支援課					こども支援課長 田井 浩介				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	子ども支援					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	こどもの育成支援の充実									予算現額		37,734千円		39,044千円		41,415千円			
根拠法令	所沢市こどもと福祉の未来館条例									決算額(R7見込)		37,016千円		38,479千円		41,138千円			
										正規職員数(費)		0.75人	6,061千円	2.01人	16,406千円	0.86人	7,264千円		
目的	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から育児への不安を抱えている親を支援するため、交流施設の提供や子育て情報の収集・発信、子育て相談に対応し、子どもが健やかに成長できるよう支援することを目的とする。									その他職員割合		0.20人		1.00人		1.00人			
										決算額+人件費		43,077千円		54,885千円		48,402千円			
										利用者満足度		98.83%		98.66%		99.67%			
活動内容	4歳未満の乳幼児の親子同士の交流促進、子育ての知識・技能などの習得促進、子育てに役立つ情報の収集・発信や子育て専門相談員(子育てコンシェルジュ)を配置し、子育て相談や、幼稚園・保育園の入園や子育て支援施設の案内を行う。																		
										改善点	ひろば事業と利用者支援事業の連携により、利用者支援事業のコンシェルジュが交流施設(ひろば)で開催する講座へ参加する機会を設けることで、参加者がより相談しやすい環境づくりを図った。								
事業開始	H28	事業終了		自治事務		実施計画ランク	優先	P A D C		事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	こども支援センター(子育て支援)の利用者数			人	R5現状	69,388			
課題・取組	事業運営の質の維持を保ちながら、安心して親子が遊べ、親子同士が交流が促進育児の不安を気軽に相談できる場を継続して提供していく。									目標	こどもの育成支援の充実を測る指標。 数値は、こども支援センター(子育て支援)を利用している方の人数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。				R7実績	65,017			
														R10目標	現状値以上				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		C	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	こども支援センター(子育て支援)の利用者数は減少していることから周知方法をはじめ事業内容等の検討が必要である。一方で、利用者満足度は、継続して高い評価を得ているため、現在の取組や質を維持しながら子育て支援の充実を図る必要がある。								

212 こども若者子育て情報配信事業										こども未来部 こども政策課					こども政策課長 溝井 麻美				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	子ども支援					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	子育て家庭への支援の充実									予算現額		1,172千円		1,568千円		1,964千円			
根拠法令										決算額(R7見込)		1,172千円		1,538千円		1,960千円			
										正規職員数(費)		0.17人	1,374千円	0.17人	1,388千円	0.65人	5,491千円		
目的	子育て世帯及びこども・若者に関する手続きや情報発信等を円滑に行うことを目的とする。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		2,546千円		2,926千円		7,451千円			
										情報配信回数		35回		98回		120回			
活動内容	所沢市公式LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」において、子育て世帯及びこども・若者に関する情報の配信を行うとともに、子育て世帯及びこども・若者に関する所沢市ウェブサイト及び関連サイトへのリンク情報などを提供する。																		
										改善点	子育て世帯及びこども・若者に関する有益な情報を調査・選定し、配信内容の充実を図った。また、市内の自習室や保育施設等(主に公共施設)を位置情報を利用して検索できる機能(施設検索機能)を整備した。								
事業開始	R4	事業終了	0	自治事務		実施計画ランク				事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」の友だち登録者数		件	R5現状	16,399				
課題・取組	様々な手法でLINE登録の周知啓発を行い、新規登録者の増加を図るとともに、情報を受け取る側にとって有益な情報配信となるように努める。									目標	こども・若者や子育て家庭への情報提供の充実を測る指標。数値は、LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」へ友だち登録をした件数。令和10年度に29,000件以上をめざすもの。				R7実績	22,909			
											R10目標	29,000							
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」を通じて、子育て世帯及びこども・若者に関する情報配信を行い、情報提供の充実を図った。また、申請手続きなどにLINEを活用することにより、LINEの新規登録者数が増加し、より多くの方に市からの情報を直接届けられるようになった。								

213 ファミリーサポート事業										こども未来部 こども支援課					こども支援課長 田井 浩介					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	子ども支援					会計	一般会計		R5		R6		R7		
基本方針	地域における子育て支援の充実									予算現額		16,239千円		16,239千円		16,509千円				
根拠法令	所沢市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱									決算額(R7見込)		16,046千円		16,086千円		15,994千円				
目的	ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行うことにより、地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。									正規職員数(費)		0.58人	4,687千円		0.43人	3,510千円		0.48人	4,055千円	
										その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人				
										決算額+人件費		20,733千円		19,596千円		20,049千円				
活動内容	育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かりを行う。緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。									援助会員数		516人		536人		541人				
										援助会員数充足度 (援助会員数÷利用会員数×100)		10.4%		10.9%		11.0%				
										改善点	援助会員の確保について、事業周知の方法を検討した。									
事業開始	H12	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要	PDC		事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】										
今後の方向性・取組方針(Action)																				
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	ファミリーサポート事業の年間利用件数			件	R5現状	13,978				
課題・取組	援助会員の確保が課題のため、様々な機会を利用し周知を図っていく。									目標	地域における子育て支援体制の充実度を測る指標。 数値は、ファミリーサポート事業の延べ利用件数。 毎年度、14,000件以上をめざすもの。				R7実績	13,693				
															R10目標	14,000				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている							
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある							
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない							
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	ファミリーサポート事業の年間利用件数を地域における子育て支援体制の充足度を測る指標としている。 本市のファミリーサポート事業の年間利用件数は、県内他市町村と比較しても高い水準で推移しており、今後も現在の取組や質を維持しながら、援助会員の確保や、事業の周知に努め、地域の子育て支援体制の更なる充実を図っていく。									

221 こども支援センター運営事業(発達支援)										こども未来部 こども福祉課					こども福祉課長 藤澤 祐介				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	子ども福祉					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	障害児支援の充実									予算現額		145,159千円		146,058千円		146,100千円			
根拠法令	児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例									決算額(R7見込)		144,702千円		144,500千円		145,598千円			
										正規職員数(費)		0.65人	5,253千円	0.67人	5,469千円	0.67人	5,659千円		
目的	発達障害の特性を持つ子どもたちが集団生活に適応し、地域で安心して過ごせるよう早期から支援する。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		149,955千円		149,969千円		151,257千円			
										相談件数		4,723人		4,569人		4,334人			
活動内容	民間事業者への業務委託により心理士等の専門職を常勤配置したこども支援センター発達支援エリアを拠点に、18歳未満を対象とした相談支援、未就学児を対象とした障害児通所支援、関係機関や市民を対象とした研修・啓発等による地域支援を行う。									通所支援利用延べ人数		4,515人		4,757人		4,565人			
										地域支援延べ人数		950人		1,221人		988人			
										改善点	・相談支援において言語聴覚士による指導にオンラインの活用を開始した。 ・地域支援では幼稚園への巡回相談、支援者や当事者の家族向けに対面での啓発講演会及びオンラインでの動画配信を行ったほか、地域の障害児通所支援事業者等の支援者向けに療育のスキルアップのための学習会の実施回数を増やした。								
事業開始	H28	事業終了			自治事務	実施計画ランク	優先			事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	こども支援センター(発達支援)の利用者数			人	R5現状	19,557			
課題・取組	今後も通所支援のみならず、相談支援や地域支援の充実を図り、地域の障害児支援を担う拠点の一つとしての役割を担っていく。									目標	障害のあるこどもに関する支援の充実度を測る指標。 数値は、こども支援センター(発達支援)の利用者数。 令和10年度までに22,500人をめざすもの。				R7実績	18,084			
															R10目標	22,500			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを									評価理由	未就学児から18歳未満までの幅広い年代を対象とした間口の広い相談支援の機能から、こどもへの直接支援である通所支援の機能に加え、社会全体への発達障害の理解促進や支援者支援の事業までを包含した事業であり、第6次所沢市総合計画後期基本計画第2章第2節に掲げる基本方針「2-2-1障害児支援の充実」への貢献度は高い。 発達障害の社会的な認知が進むなかで、本事業の市民ニーズは高まっている。 一方で、本事業の他に、乳幼児期の親に対し、こどもの発達を促す関わり方を伝えていく機会を設けていくことなどで、本事業を必要とする前の段階でこどもの発達支援を広く勧める体制は整備できるもの考える。								

222 児童家庭相談事業										こども未来部 こども家庭センター					こども家庭センター長 美甘 有利恵				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	子ども福祉					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	養育環境に配慮した支援の充実									予算現額		31,762千円		14,416千円		14,296千円			
根拠法令	児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱									決算額(R7見込)		26,979千円		13,201千円		13,292千円			
										正規職員数(費)		2.23人	18,021千円	2.81人	22,935千円	4.29人	36,238千円		
目的	こどもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。。									その他職員割合		6.00人		3.00人		3.91人			
										決算額+人件費		45,000千円		36,136千円		49,530千円			
										相談件数		1,184件		1,132件		1,196件			
活動内容	こどもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行う。																		
										改善点	令和6年度のこども家庭センター開設以降、母子保健部門・児童福祉部門の連携が密に行い、妊娠期からの切れ目ない支援を推進した。 妊娠期・乳幼児期から各種事業を通じてサービスや相談先の周知に努めた。								
事業開始	S44	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要			事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	児童家庭相談新規受付件数			件	R5現状	875			
課題・取組	市民や関係機関に対し、相談窓口の周知を図り、相談しやすい体制整備に努める。また、関係機関と連携強化を図り、適切な支援に繋げる。									目標	こどもに関する相談体制の充実度を示す指標。 「こども家庭センター」し周知・啓発、こどもの成長過程で生じる相談体制を整えていく。数値は、児童家庭相談の新規受付件数。 毎年度、900件以上をめざすもの。				R7実績	838			
															R10目標	900			
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A：余地はない B：余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	こどもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談数を指標とし、前年度よりも実績を増やすことを目標とする。 相談数は、前年度より52減少している。各種事業を通じて様々なサービスや相談先を案内している。目標値には達していないが、相談に対しては丁寧に傾聴、助言を行い、必要に応じ適切な支援機関等に繋ぐ等、関係機関と連携し対応している。 相談数は微減となっているが、電話、面談、訪問等により丁寧な対応を実施し、おおむね目標は達成できている。								
	16 平和と公正をすべての人に																		

231 幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ3・4・5トワイライトようちえん)										こども未来部 保育幼稚園課				保育幼稚園担当参事 清水 康雄					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	子育て環境					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	幼児教育の支援									予算現額		146,762千円		150,848千円		146,504千円			
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱									決算額(R7見込)		134,605千円		124,343千円		130,758千円			
										正規職員数(費)		0.60人	4,849千円	0.44人	3,591千円	0.44人	3,717千円		
目的	安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図る。									その他職員割合		0.05人		0.05人		0.05人			
										決算額+人件費		139,454千円		127,934千円		134,475千円			
										実施施設数		16園		16園		17園			
活動内容	保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども・子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かるもの。																		
										改善点	特になし								
事業開始	H27	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要	PDC			事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	幼稚園型一時預かり事業の利用者数			人	R5現状	146,411			
課題・取組	私立幼稚園預かり保育事業から、幼稚園型一時預かり事業へ移行を希望する幼稚園に対し、手続きの方法を案内し、委託契約を締結することで、一時預かりを継続実施できるよう引き続き努めていく。									目標	事業の必要量を示す指標。 数値は、幼稚園型一時預かり事業(私立幼稚園預かり保育事業含む)を利用している延べ人数。令和10年度において見込まれる園児数に合わせた利用者数確保をめざすもの。			R7実績	159,813				
														R10目標	103,892				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	本事業を必要とする人へ、サービスを提供できており、目標は達成できている。今後も継続して事業を継続していく。								
	4 質の高い教育をみんなに																		

232 特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業										こども未来部 保育幼稚園課					保育幼稚園担当参事 清水 康雄				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	子育て環境					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	就学前児童の保育の充実									予算現額		451,141千円		505,829千円		511,185千円			
根拠法令	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱									決算額(R7見込)		444,754千円		469,814千円		462,452千円			
										正規職員数(費)		0.70人	5,657千円	0.77人	6,285千円	0.44人	3,717千円		
目的	保育士の給与と改善と保育周辺業務・保育補助業務に従事する職員の雇用経費を補助することで、保育士の雇用を支え、負担を軽減し、保育の質改善を図るものである。									その他職員割合		0.1人		0.05人		0.05人			
										決算額+人件費		450,411千円		476,099千円		466,169千円			
										補助実施施設数		71施設		76施設		78施設			
活動内容	特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者・保育補助者雇用のために以下の補助金を交付する。 ①有資格者給与改善費補助金 ②保育体制強化事業費補助金 ③保育補助者雇上強化事業費補助金																		
										改善点	申請施設の負担軽減のため、申請書式の簡略化について検討した。 国の補助基準額変更に対応した。								
事業開始	H27	事業終了		自治事務		実施計画ランク	優先	P A C D C	事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】										
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	就学前児童の保育施設の利用者数				人	R5現状	5,631		
課題・取組	園での事務手続きがより簡略化できるよう、申請に当たっての様式等を工夫していく。									目標	保育の必要量を示す指標。 数値は、保育施設を利用している就学前児童の人数。 令和10年度までに、6,024人が利用できることをめざすもの。					R7実績	5,769		
															R10目標	6,024			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。 目標達成済 補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。								
	4 質の高い教育をみんなに																		

233 児童クラブ運営事業										こども未来部 青少年課					青少年課長 粕谷 紀夫					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	子育て環境					会計	一般会計		R5		R6		R7		
基本方針	放課後児童クラブの充実									予算現額		475,655千円		488,659千円		479,504千円				
根拠法令	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 外									決算額(R7見込)		464,155千円		464,979千円		463,139千円				
目的	児童の健全育成を図る。									正規職員数(費)		1.18人	9,536千円		1.14人	9,305千円		1.27人	10,728千円	
										その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人				
										決算額+人件費		473,691千円		474,284千円		473,867千円				
活動内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与える。									公設児童クラブ数 (児童館生活クラブを除く。)		31クラブ		30クラブ		30クラブ				
										公設児童クラブ登録人数 (児童館生活クラブを除く。)		2,159人		2,093人		2,072人				
										児童クラブ人数の適正化率： 大規模児童クラブ(児童数71人以上)の解消		1人		1人		1人				
										改善点	R8年度に向けて、小学校外に設置されていた児童クラブを小学校敷地内及び施設内に移転することで定員及び支援単位を拡大した。(第二所沢児童クラブ、山口児童クラブ)									
事業開始	S43	事業終了			自治事務	実施計画ランク	重要			事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】										
今後の方向性・取組方針(Action)																				
方向性	Ⅰ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	放課後児童クラブの利用者満足度			%	R5現状	97.4				
課題・取組	教育委員会と協力し、学校施設を活用した児童クラブの整備を進めていく。									目標	児童館生活クラブ及び児童クラブの利用者の満足度を測る指標。数値は、利用者に対するアンケートの設問のうち、「クラブを利用して満足度はいかがか」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。			R7実績	97.2					
														R10目標	現状値以上					
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある							
										達成度・進捗状況		B	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない							
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の視点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。支援単位を増やしたが、入所希望児童も増えたため。100%達成に向けて今後も計画的に施設整備を行う必要がある。 対定員の入所率が前年度から減少したため。									
	8 働きがいも経済成長も																			
	11 住み続けられるまちづくりを																			

241 青少年健全育成広報・啓発活動事業										こども未来部 青少年課					青少年課長 粕谷 紀夫				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	青少年健全育成					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	家庭・地域・学校みんなで青少年の健全育成									予算現額		459千円		464千円		464千円			
根拠法令	-									決算額(R7見込)		373千円		373千円		1,284千円			
										正規職員数(費)		0.44人	3,556千円		0.39人	3,183千円		0.29人	2,450千円
目的	青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていく。									その他職員割合		0.30人		0.30人		0.30人			
										決算額+人件費		3,929千円		3,556千円		3,734千円			
										啓発活動に協力した延団体数		62団体		59団体		65団体			
活動内容	青少年の被害・非行防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。									啓発活動に協力したジュニア推進員延人数		4人		3人		4人			
										啓発物配布数		3,200個		3,200個		3,200個			
										改善点	11月のキャンペーンから、配布物のサイズをA4からA5に変更した。参加者からは、以前のA4サイズよりも受け取ってもらいやすくなった、という声が多く好評だった。								
事業開始	H10	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要				事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	青少年健全育成街頭啓発キャンペーン参加者数			人	R5現状	235			
課題・取組	地域で青少年を見守っていくためにも、継続して実施していくことは重要であるが、参加者が高齢化しており、若い方の参加を増やす工夫が必要である。									目標	青少年の被害・非行防止を広報する街頭啓発キャンペーンの参加者数。三つ葉の提言の行動目標のうち「地域力を高めること」「家庭・地域・学校の連携を深めること」を実践するとともに、三つ葉の提言の周知も併せて行うもの。			R7実績	245				
														R10目標	現状維持				
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない						
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを									評価理由	青少年の被害・非行防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。 目標達成済 青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義であると考えている。								
	16 平和と公正をすべての人に																		

242 児童館運営事業										こども未来部 青少年課					青少年課長 粕谷 紀夫				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	青少年健全育成					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	青少年健全育成の支援									予算現額		420,062千円		427,124千円		445,235千円			
根拠法令	児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例									決算額(R7見込)		405,056千円		406,239千円		443,867千円			
										正規職員数(費)		0.89人	7,192千円	0.88人	7,183千円	0.94人	7,940千円		
目的	18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。 未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育てを支援する。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		412,248千円		413,422千円		451,807千円			
										開館日数		345日		346日		346日			
活動内容	地域において児童に健全な遊びの場を提供するほか、放課後児童健全育成事業として生活クラブを実施している。 なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。									行事数		945千円		994千円		1,000			
										生活クラブ入所者数		770人		767人		784人			
										改善点	「児童館」という名称から、中高生が利用しづらいとのご意見をいただいたことから、児童館の愛称を市民から公募し、「トコハピ」に決定した。								
事業開始	H24	事業終了			自治事務	実施計画ランク	重要			事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	児童館利用者数			千人	R5現状	299.5			
課題・取組	利用者を対象としたアンケート結果でも満足度の高い結果となっている。 引き続き、モニタリング等を通じて、児童館運営の適正を確保する。									目標	青少年の健全育成活動の推進状況を示す指標。 数値は、児童健全育成、子育て支援、放課後児童健全育成事業の拠点である児童館の利用者数。 令和10年度までに現状値以上をめざすもの。				R7実績	316			
															R10目標	現状値以上			
										施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A：余地はない B：余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない						
										評価理由	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。 令和5年5月に新型コロナが5類に移行し、児童館利用に関する制限を緩和して各館がコロナ前と同様の水準の来館者増を目指して運営していった。 その結果、来館者数目標に対して未達ではあったが、前年度比約107%と伸び、目標数字に近づいた。 来館者目標は達成できなかったが、前年度に比べて大幅に来館者数を伸ばすことが出来た。 また、来館者を対象としたアンケートでの満足度は全体の90%近くから「やや満足している」「満足している」という高い評価である。								
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を																		
	8 働きがいも経済成長も																		
	11 住み続けられるまちづくりを																		

243 所沢こどもルネサンス開催支援事業										教育総務部 社会教育課					社会教育課長 奥井 祥三				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	青少年健全育成					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	青少年の教育及び体験活動の充実									予算現額		3,274千円		3,286千円		3,286千円			
根拠法令	社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱									決算額(R7見込)		3,226千円		3,231千円		3,226千円			
										正規職員数(費)		0.59人	4,768千円		0.43人	3,510千円		0.63人	5,322千円
目的	子どもたちの心を豊かにはぐくみ、よりよい文化の継承と創造を通じて明るい未来を開くために、青少年教育の振興を図ることを目的とする。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		7,994千円		6,741千円		8,548千円			
										各事業の開催延べ日数		41日		32日		33日			
活動内容	子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な文化事業を行う所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。									文学・イラストの応募作品数		4,125点		3,469点		3,793点			
										改善点	各種事業の応募方法について、ICTの活用などを実行委員会に提案を行った。								
事業開始	H2	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要		PDC									
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	所沢こどもルネサンス事業総参加者数				人	R5現状	7,849		
課題・取組	コロナ禍での経験を生かし、時代に合った周知の形態・申込方法・事業開催等、より良い事業を実施していけるよう継続的な団体支援に努める。☒									目標	青少年の体験活動への参加状況を測る指標。 数値は令和5年度の所沢こどもルネサンス事業への総参加者数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。					R7実績	6,540		
																R10目標	現状値以上		
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある						
										達成度・進捗状況		C	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない						
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに									評価理由	全体の延べ参加者数は昨年度より98人減少したが、子どもたちの表現活動や文化活動の機会の確保に寄与した。今後も多くの子どもたちの参加につながるよう、効果的な周知方法などを検討していく。								

251 トころん学力向上プロジェクト事業										学校教育部 学校教育課					学校教育担当参事 御菩薩池 好行				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	学校教育					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	確かな学力と自立する力の育成									予算現額		2,358千円		2,350千円		2,350千円			
根拠法令	学習指導要領									決算額(R7見込)		2,239千円		2,336千円		2,346千円			
										正規職員数(費)		0.65人	5,253千円	0.80人	6,530千円	0.75人	6,335千円		
目的	未来を切り拓く力を身につけさせ、子どもたちの学力向上を図る。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		7,492千円		8,866千円		8,681千円			
										研究委託校における授業実績		100%		100%		100%			
活動内容	昨年度に引き続き、児童生徒の認知能力の向上・非認知能力※の育成及び言語活動の充実を図ることを重点事項に掲げ、研究委託校において各取組を進める。 ※非認知能力…見えにくい学力(思考力、判断力、表現力)及び見えない能力(人間性、学びに向かう力等)																		
										改善点		令和5年度までの「学び創造アクティブPLUS」までの取組を継承しつつ、令和6年度からは下記の3つのテーマを柱として研究委託とした。 ①認知能力の向上 ②非認知能力の育成 ③言語活動の充実							
事業開始	H23	事業終了		自治事務		実施計画ランク	最優先			事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	学力向上推進事業における研究委託校数			件	R5現状	20			
課題・取組	教職員・児童生徒を対象とした「トころん学力向上プロジェクト」に関する調査を通して明らかになった課題を校長会等で周知し、児童生徒の学力向上を推進する。また、「授業改善チェックシート」や「振り返りシート」の周知、学校指導訪問での活用等を図っていく。									目標	各学校における研究実践とその成果の発表により、市内全小中学校の教育力向上を図るために研究を委託した学校数を示す指標。 現在の研究委託校数の維持をめざすもの。			R7実績	19				
														R10目標	20				
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A：余地はない B：余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない						
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに									評価理由	研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上及び意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。 目標達成済 令和7年度は、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。								

252 健やか輝き支援事業										学校教育部 学校教育課					学校教育担当参事 御菩薩池 好行				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	学校教育					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	豊かな心の育成									予算現額		65,722千円		80,065千円		83,951千円			
根拠法令	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市いじめ問題対策連絡協議会条例									決算額(R7見込)		61,840千円		76,002千円		82,665千円			
										正規職員数(費)		2.70人	21,819千円	3.40人	27,751千円	3.08人	26,017千円		
目的	いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援及び児童生徒の健全育成									その他職員割合		35人		35.00人		35.00人			
										決算額+人件費		83,659千円		103,753千円		108,682千円			
										健やか輝き支援室への児童生徒・保護者等からの相談数		724件		1,746件		2,278件			
活動内容	①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。									心のふれあい相談員への相談数		15,139件		15,764件		12,939件			
										改善点	教職員の資質能力の向上を目的として、「所沢市いじめ対応マニュアル」や「学校いじめ防止基本方針」を活用した研修を全校で実施した。								
事業開始	H14	事業終了		自治事務		実施計画ランク		優先	PDCA										
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	いじめ解消率の小・中の割合			%	R5現状	80.1			
課題・取組	いじめの重大事態が発生した際、より機動的な対応を取ることができるよう、学校へ指導助言を行い、よりよい組織等を整備する。									目標	「豊かな心を育成する」教育の充実に取り組んだ成果を測る指標。数値は、4月～9月のいじめ認知件数に対し、12月末時点でいじめが解消している割合。(解消件数／認知件数)(※)				R7実績	83.1			
														R10目標	85.0				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに									評価理由	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。 『所沢市いじめ防止基本方針』では、「被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当な期間(少なくとも3ヶ月が目安)継続していること。」をいじめの解消の要件としている。 引き続き、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うことで、いじめの解消率の向上に努める。 また、教育委員会としては学校と連携しながら対応していく。 ※いじめ解消状態とは、3ヵ月を目安とした相当期間、いじめ行為が止んでいること、被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことが要件。								
	16 平和と公正をすべての人に																		

253 特色ある学校づくり支援事業										学校教育部 学校教育課					学校教育担当参事 御菩薩池 好行				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	学校教育					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	地域が信頼する学校づくりの推進									予算現額		9,402千円		9,405千円		8,655千円			
根拠法令	特色ある学校づくり支援事業実施要綱									決算額(R7見込)		9,396千円		9,398千円		8,650千円			
										正規職員数(費)		0.40人	3,232千円	0.25人	2,041千円	0.20人	1,689千円		
目的	小・中学校が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程の編成と事業を実施するための支援を行う。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		12,628千円		11,439千円		10,339千円			
										特色ある学校づくり実施校		47校・1園		47校		47校			
活動内容	・学校教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。									1校・園あたりの平均配当予算額		195,733円		200,000円		184,042円			
										改善点	書類審査の効率化と、学校の負担軽減のため、年度末に報告を実施した。								
事業開始	H13	事業終了		自治事務		実施計画ランク		事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数			人	R5現状	5,650			
課題・取組	本事業の予算配当などの事務について効率化を図り、職員の業務負担軽減に努める。									目標	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動の取組状況を測る指標。数値は、特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数。(※県実績に伴う)			R7実績	3,391				
															R10目標	6,110			
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある						
										達成度・進捗状況		C	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない						
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに									評価理由	地域の環境や人材を生かした創意工夫のある教育活動の取組状況を測る指標として、特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数としている。 ※埼玉県の1校あたりの地域人材活用平均想定人数である1校あたり130人(平成29年度の県実績数)をめざすもの。(130人×47校=6,110人) 各学校では特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、地域の環境や人材を生かして創造性あふれる教育課程の編成と事業を実施しているが、行事の精選を行っており、一部の学習や行事で縮小等があったため、地域人材の活用も伸び悩んでいる。								
	17 パートナースhipで目標を達成しよう																		

254 学校給食食育推進事業										学校教育部 保健給食課					保健給食担当参事 渡辺 純也				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	学校教育					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	健やかな体の育成									予算現額		214千円		214千円		214千円			
根拠法令										決算額(R7見込)		205千円		184千円		112千円			
										正規職員数(費)		0.56人	4,525千円		0.48人	3,918千円		0.53人	4,477千円
目的	児童生徒が望ましい食習慣や食に関する知識を身につけるために実施するもの。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		4,730千円		4,102千円		4,589千円			
										給食指導		給食時毎回		給食時毎回		給食時毎回			
活動内容	学校給食展、食育フォーラム等を通じて食に関する興味や知識の普及啓発及び望ましい食習慣の形成を推進するもの。									家庭教育学級等		37回		70回		50回			
										学校給食展		1回		1回		1回			
										改善点	特になし								
事業開始	S39	事業終了		自治事務+法定受託事務		実施計画ランク				P A DC									
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	学校給食における残食率				%	R5現状	6.10		
課題・取組	参加者数の増加及び幅広い世代への周知 食育への関心が低い層にも情報が届くような啓発方法の検討 家庭・学校・地域が連携した食育の推進									目標	給食サービスの提供状況(効果面・効率性)を測る指標。 数値は、1年間の市内小中学校の給食の配食量に対する残食量の割合を示す指標。 毎年度、残食率7.0%以下をめざすもの。				R7実績		6.16		
															R10目標		7.00		
										施策への貢献度		B		A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い					
										必要性(市民ニーズ)		B		A:高まっている B:変わらない C:薄れている					
										効率性(見直しの余地)		A		A:余地はない B:余地はある					
										達成度・進捗状況		B		A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない					
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	学校教育を補完する役割を果たしてはいるものの教育効果が学校現場全体に及ぶものではないため								
	4 質の高い教育をみんなに																		
	12 つくる責任 つかう責任																		

254 児童生徒体力向上推進委員会交付金										教育総務部 スポーツ振興課					スポーツ振興課長 藤井 徹				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	学校教育					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	健やかな体の育成									予算現額		198千円		198千円		198千円			
根拠法令	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱									決算額(R7見込)		198千円		198千円		198千円			
										正規職員数(費)		0.23人	1,859千円		0.13人	1,061千円		0.22人	1,858千円
目的	市内小・中学校の児童生徒の体力の向上を図る。									その他職員割合		0.00人		0.20人		0.00人			
										決算額+人件費		2,057千円		1,259千円		2,056千円			
										講座参加者数		117人		229人		216人			
活動内容	体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。																		
										改善点	令和7年度より、結果の入力を電子化し、結果に対するフィードバックや一人ひとりに合ったアドバイスが即時に確認できるようにする。 所沢市児童生徒体力向上推進委員会での取組(各種教室や調査・研究)で、運動が苦手・嫌いな子供に特に焦点をあてていく。								
事業開始	S47	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要		PDCA										
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	新体力テストにおける上位ランクの生徒の割合(中学校)の向上			%	R5現状	82.0			
課題・取組	埼玉県の児童生徒の体力向上の課題として、「運動好きな児童生徒の育成」が挙げられている。そのため、本事業の目的も「運動好きな子を育て、所沢市の子どもの体力を伸ばそう!」となっており、成果指標の見直しも含め検討する必要がある。また、運営を行う体力向上推進委員は教員のため、休日の実施となる事業に関しては、少ない教員で、順番に運営を行えるようにしたい。外部の力を活用し、持続可能な実施方法を模索し続けたい。									目標	生徒の体力・運動能力の状況を測る指標。 数値は、新体力テストの総合評価(文部科学省が示すテストの種目ごとの得点から換算)が5段階中の上位3ランクの評価となった生徒の割合。毎年度、約0.6%の増加をめざすもの。				R7実績	81.2			
															R10目標	85.6			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
										評価理由	体力向上を目的としているが、微増傾向であったものがR7年度やや低下しているため。体力向上は基本方針である「健やかな体の育成」の根本であり、必要性も高いため、取組について見直しを図る。								

255 学校トイレ改修事業										教育総務部 教育施設課					教育施設担当参事 市村 浩昭				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	学校教育					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	学校環境整備の推進									予算現額		751,489千円		1,094,227千円		1,006,890千円			
根拠法令	-									決算額(R7見込)		724,658千円		976,206千円		894,377千円			
										正規職員数(費)		1.00人	8,081千円	1.10人	8,978千円	1.27人	10,728千円		
目的	家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、依然その多くが和式であり、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のために改修等を行う。									その他職員割合		0人		0人		0.00人			
										決算額+人件費		732,739千円		985,184千円		905,105千円			
										設計実施数		15校		14校		5校			
活動内容	小中学校における学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行う。									改修工事実施数		15校		15校		14校			
										改善点	改修計画に伴い基準仕様書の見直しを行い、学校や設計施工監理を行う営繕課と連絡調整を行った。								
事業開始	H26	事業終了	R14	自治事務		実施計画ランク		優先	事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】										
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	学校トイレの洋式化率			%	R5現状	57.7			
課題・取組	校舎2系統目の施工を行っているため、今まで以上に学校や営繕課との連絡調整を綿密に行うよう努める。									目標	学校環境整備の進捗状況を示す指標。 数値は、所沢市立小中学校における学校トイレの洋式化率。 令和10年度までに73.0%をめざすもの。			R7実績	63.6				
														R10目標	73.0				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に									評価理由	大便器の洋式化を図っているため、洋式化大便器数／全大便器数により洋式化率を算定する。 昨年に引き続き、計画どおりに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。								

256 学級数増加に伴うICT環境整備事業										学校教育部 教育センター				教育センター担当参事 大庭 真紀子					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	学校教育					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	学習環境の整備									予算現額		13,485千円		9,761千円		8,685千円			
根拠法令	学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律等									決算額(R7見込)		4,982千円		6,676千円		3,945千円			
										正規職員数(費)		0.73人	5,899千円		0.59人	4,816千円		0.55人	4,646千円
目的	市立小中学校において普通教室の新設が必要となる学校に対し、ICT環境の整備を行い、GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びと協働的な学びを実現する。									その他職員割合		0.00人		0.05人		0.05人			
										決算額+人件費		10,881千円		11,492千円		8,591千円			
										大型掲示装置の新設台数		10台		16台		10台			
活動内容	新設される普通教室に、液晶ディスプレイ、付随するディスプレイスタンドおよび棚板、無線アクセスポイント等を設置し、普通教室以外に転用していた教室等を普通教室として活用できるようにする。																		
										改善点	より安全かつ迅速に整備が完了するよう、設置作業に係る仕様書の内容を一部見直した。								
事業開始	R4	事業終了		自治事務		実施計画ランク				事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	市内小中学校における大型提示装置の導入割合			%	R5現状	100			
課題・取組	学級数は新学期直前まで変動する一方、ICT環境の整備は今や授業において必要不可欠であるため、速やかに各校への状況調査及び機器購入等に係る契約締結等を実施し、1日も早い環境整備に努めている。									目標	学習環境の整備状況を示す指標。 数値は、普通教室1室に対する大型提示装置の導入割合。 令和10年度まで100%の維持をめざすもの。				R7実績	100			
															R10目標	100			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに									評価理由	大型提示装置の整備については、国のGIGAスクール構想を踏まえ、令和2年度に前倒しで100%を達成して以降、教室数の増加に併せて大型提示装置も都度整備することで、100%を維持できている。								

257 私立学校連携推進事務										経営企画部 経営企画課					経営企画担当参事 齋藤 伸宏					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	子どもが大切にされるまち				節(施策)	学校教育					会計	一般会計			R5		R6		R7	
基本方針	教育環境の充実									予算現額			0千円		0千円		0千円			
根拠法令	-									決算額(R7見込)			0千円		0千円		0千円			
										正規職員数(費)			0.14人	1,131千円		0.11人	898千円		0.08人	676千円
目的	私立学校、地域、行政の連携を進め、教育環境の充実を目的とする。									その他職員割合			0人		0人		0.00人			
										決算額+人件費			1,131千円		898千円		676千円			
										私立学校との交流事業			—		令和6年4月1日開智所沢小学校・中等教育学校開校		市職員派遣、意見交流2回			
活動内容	出前講座等による市職員の派遣や、市のイベントを通じた交流を行う。									私立学校、地域、行政の連携			推進		推進		推進			
										改善点	通学路の環境整備改善に係る調整や同校が実施する、まちづくりに関する授業へ職員を派遣するなど、開校後も連携を図った。									
事業開始	H25	事業終了	-	自治事務			実施計画ランク	重要	PDCA											
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	私立学校、地域、行政の連携環境の整備				-	R5現状		推進		
課題・取組	さらに魅力的な地域とするために、同校との情報共有や交流を継続し、COOL JAPAN FOREST構想の観点から「知の集積エリア」として、地域ブランド力の強化にもつながるよう、産官学連携等、状況に応じた調整を進めていく。									目標	教育環境の充実にむけた様々な連携が取り組まれるための土壌づくりを測る指標。毎年度、積極的な推進を図るもの。				R7実績		推進			
														R10目標		推進				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている							
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある							
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに									達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない							
										評価理由	令和7年度は、小学5年生の授業時間に、所沢市をより発展させるためのプロジェクトをテーマに、児童が市職員にプレゼンテーションを行い、講評および意見交換をおこなった。また、出前講座(総合計画、中核市推進、都市計画マスタープラン)の実施により、市の現状を伝えることができた。その他、市のeスポーツ啓発推進事業にかかるイベント周知(生徒へのチラシの配布)の協力を得るなど、交流や協力関係の強化を進めることができたため。									